

# 令和4年度掛川市行政経営方針

～ポストコロナ社会における、チャレンジする新しいまちづくり～

## 1 掛川市の現状と課題

### (1) 社会状況

新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に長期化する中、令和3年4～6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値（令和3年8月16日内閣府発表）において、実質0.3%（年率1.3%）となった。

県内の雇用情勢を見ると、令和3年6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.14倍で、5か月連続で1倍台となり、全国値（1.13倍）を22か月ぶりに上回った。また、掛川公共職業安定所における同月の有効求人倍率は0.87倍（前年比0.20ポイント上昇）となっている。

今後も引き続き、感染拡大の状況を迅速に捉えながら、的確な感染拡大防止策や支援策を講じるとともに、社会経済活動においても、状況に応じて段階的にレベルを引き上げる等、経済の回復と安全・安心なまちを実現していくことが重要である。

### (2) 人口動態

住民基本台帳によると、近年の掛川市の人口は、平成27年8月末に11万7,404人と最も減少し、それ以降、社会動態の増加によって緩やかな減少となっていたが、令和元年6月以降、自然動態の急激な減少が始まり、その後、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による市内企業活動の縮小と、それに伴う日本人・外国人人口の社会動態の減少もあり、令和3年6月末には11万6,548人となり、合併後としては最も少なくなった。

全国的な人口減少傾向が進む中、ポストコロナ社会においては、安定した産業基盤の確立による雇用者の確保、柔軟な働き方に対応した環境整備等を進めるとともに、企業や人から「選ばれるまち」となるよう、積極的なシティプロモーションを展開していく必要がある。そのためにも、地域の特長や地域資源の魅力を戦略的に発信するとともに、子育て・医療・福祉・防災など各分野の施策を充実し、安全・安心に暮らすことのできるまちづくりを進め、関係人口の拡大、そして交流人口や移住・定住人口の増加へつなげていくことが重要である。

### (3) 市民生活

令和3年度市民意識調査では、本市が住みやすいと思う市民の割合は78.3%であり、前年度（78.4%）と比較して大きな変化はなく、平成30年以降、80%台への回復には至っていない。

一方、高校生意識調査では、「掛川市に愛着がある」は33.8%、将来的に「掛川市に住みたい」は18.6%、「掛川市で就職したい」は12.5%であった。また、掛川市以外では就職したい理由としては、「都会で働きたい」が35.5%、「掛川市に自分が就きたいと思う仕事がない」が25.0%であった。

市民の多くが、本市は「住みやすいまち」であると感じている一方、若い世代はより魅力を感じるまちで生活したいという傾向が強く、本市に愛着をもって定住につながる施策を推進していくとともに、ポストコロナ社会を踏まえた就労・就学支援を進める必要がある。

## 2 ポストコロナ社会における、チャレンジする新しいまちづくり

### (1) コロナに負けない安全・安心なまちづくり

新型コロナウイルス感染症の影響は世界的に長期化し、市民においても、制限された日常生活への閉塞感が続くとともに、ウイルス感染や将来に対する不安が募っている。

そのため、掛川市としては、市民の命を守る感染拡大防止策を最優先と捉え、感染症の動向を的確に把握し、市民が安全に、安心して暮らすことのできる環境を整える。

一方、コロナ禍の影響を受けて支援が必要となった市民に対しては積極的なサポートを進めるとともに、市民サービスについては、新しい生活スタイルに適した方法や体制で対応を進める必要がある。

また、社会活動においては、状況を見極めながら段階的に活動レベルを引き上げる等、地域経済の回復に向けて取り組んでいく必要がある。

### (2) ポストコロナ社会におけるまちづくり

新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、社会環境や経済状況、人々の生活や価値観は大きく変化し、格差の拡大や社会の分断が起きている。すべての人に優しく持続可能なまちであり続けるために、国籍、性別、年齢、生き方、暮らし方の多様性を認め合い、広域連携や官民連携等の様々な連携により、課題解決を図っていく必要がある。

そのため、ポストコロナ社会のまちづくりにおいては、新しい生活様式への移行や地方分散の流れ、デジタル化の浸透といった環境の変化を踏まえ、SDGsやDXをより一層推進し、地域内で人や物が循環し、誰ひとり取り残されることのない包摂的な社会を目指した施策を推進する。

#### 【ポストコロナ社会におけるまちづくりの視点】

- ①誰ひとり取り残さない包摂的な社会の実現。
- ②安全・安心な質の高い生活を実現するための新しい生活様式とデジタル化の推進。
- ③地域内で循環する持続可能な社会の実現。
- ④選ばれるまちへ。(東京一極集中から地方分散へ)

### (3) 未来に向けてチャレンジする、新しいまちづくり

コロナ禍が続く中、急速に大きく変化する社会に迅速に対応するとともに、持続可能な未来を実現するために、掛川市のまちづくりにおいては、これまで積み重ねてきた地域の歴史を尊重しながら、未来に向けて新しいステージに挑むときを迎えている。

掛川市が誇る「生涯学習都市宣言」や、自治基本条例にある「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち」を実現するために、市民一人ひとりが輝き、いつでも、誰でも、何回でも、「未来に向けてチャレンジできるまち掛川」を目指す。

そのために、掛川市の新しいまちづくりにおいても、対話を重視しながら、時代や社会の変化を的確に捉え、固定観念や既存の手法にとらわれることのない柔軟な思考で、一歩先の未来を描きながら取り組むことが重要である。

### 3 令和4年度施策の方向性（分野別）



#### 【全分野の共通事項】

- 〈SDGsの推進〉 持続可能なまちを実現する、変化に対応した改革。
- 〈DXの推進〉 誰ひとり取り残さない、人に優しいデジタル化。

#### (1) 【教育・文化分野】

生涯にわたりこころざし高く学び心豊かに暮らすまち

##### ●デジタル技術と本物の体験による学びの機会の充実

- ・新しい学校教育の創造  
(GIGAスクール構想の深化、学園化構想・園小中の一貫した教育の推進、学校再編の推進)
- ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実  
(感染症対策など安全な環境整備、ICTを活用した授業など教育・学習手法の多様化への対応、一人ひとりの能力・適性・興味・性格など多様な個性を支援する教育環境づくり、外国人や特別支援学級など支援が必要な子どもへのサポート)
- ・地域に根付く文化資源の伝承(松ヶ岡の保存活用、文化財保存活用地域計画の策定)
- ・健康施策と連携したスポーツの取り組み(ライフステージに応じたスポーツ機会の充実)
- ・テクノロジーを活用した教育・文化・スポーツの可能性の拡大  
(電子図書館の運用、文化資源のデジタルアーカイブ化と活用、オンライン配信など新たな手法による文化芸術の創造、デジタル機器を活用したスポーツの実施)



#### (2) 【健康・子育て・福祉分野】

誰もが健やかに、安心して幸せな暮らしをともにつくるまち

##### ●DXによる福祉・医療・健康・子育て等ネットワークの強化

- ・感染症対策の徹底(的確な感染防止策の実施、安全・安心のための迅速な情報共有)
- ・誰ひとり取り残さない福祉施策の推進  
(生活困窮者や障がい者などへの積極的な支援、迅速・的確にすべての人に行き届く情報共有)
- ・福祉や子育てなど人が支えあうネットワークの強化  
(ふくしあを中心とした地域包括ケアシステムの拡充、子育て総合案内サイト「かけっこ」の充実、かけがわ生涯お達者市民プロジェクトの推進)
- ・市民総ぐるみによる次世代の育成  
(市民・地域・企業・行政の連携による支援、待機児童ゼロ目標と子育て環境ニーズへの対応)
- ・多様性を認めあい誰もが幸せに暮らすことのできる社会の実現(性別や国籍など多様化への対応)
- ・テクノロジーを活用した事業実施や相談対応による利便性向上と利用者拡充  
(オンライン相談や遠隔支援などによる健康管理・予防支援、保育園等AI入所システムの活用)



#### (3) 【環境分野】

美しい自然環境と共生し、

エネルギーの地産地消と資源循環を実現した持続可能なまち

##### ●地域循環共生圏の構築による脱炭素社会の推進

- ・豊かな自然環境の保全と快適な生活環境の確保(水の安定供給、海岸線ビジョンの推進)
- ・2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み(再生可能エネルギーの普及促進)
- ・公民連携によるエネルギーの地産地消(地域新電力事業の推進)
- ・市民・地域ぐるみによる環境への取り組み  
(地域の自然環境を守る活動の推進、ごみ減量に向けた取り組み)
- ・新しい廃棄物処理施設の検討



#### (4) 【産業・経済分野】

新しい技術と多様な働き方から活力ある産業を生み出す、世界に誇れるお茶のまち

##### ●活力ある産業（農業・工業・商業）の創出と地域経済循環の推進

- ・集積された産業基盤の充実と積極的な企業等の誘致  
（ふじのくにフロンティアプロジェクトの推進、工業用地の整備、雇用者の確保）
- ・新しい技術や多様な働き方により世界とつながる産業の創出  
（創業・就農支援、柔軟な働き方に対応した環境整備、地域ブランドの発信）
- ・ヒト・モノ・コトがつながる地域内循環の推進  
（地産地消による農業・商業の経済の好循環、中小大企業の連携による安定した工業基盤の確保）
- ・若い人が希望をもって参入できる農業・茶業（ICTなど先端技術の活用、新しい形態による経営）
- ・持続的な食糧システムの構築（有機農業の拡大）



#### (5) 【シティプロモーション分野】

魅力あるくらしとホスピタリティにより、選ばれるまち

##### ●豊かな自然環境とアクセスの良さを活かし「選ばれ、迎え入れるまちへ」

- ・様々な形でまちに関わる関係人口の拡大（地域資源の発掘と活用、ふるさと納税の返礼品の拡充）
- ・魅力ある人材や企業等を呼び込むための戦略的なシティプロモーション  
（SNSなど多様な情報発信ツールの活用、経験豊かな外部人材の活用、掛川茶リブランディング事業）
- ・柔軟な働き方や多様な価値観やライフスタイルに対応した環境整備  
（新しい働き方や暮らし方に合わせた環境整備、交流型観光やおためし移住など体験機会の創出、UIJ ターンや地元定住の推進）

#### (6) 【安全・安心・都市基盤分野】

災害に強く安全で安心な暮らしを支える基盤を整えたまち

##### ●ハード・ソフト両面にわたる災害に強いまちづくり

##### ●多極ネットワーク型コンパクトシティの実現

- ・安全・安心な生活環境の形成（海岸防災林強化、橋りょう耐震化、流域治水促進、空き家対策）
- ・自助・共助による地域防災の推進とネットワークの強化  
（自治会防災タブレットの活用、災害・犯罪・事故など迅速・的確な双方向の情報共有）
- ・調和とバランスの取れた土地利用  
（市街地や里山などそれぞれの特性を活かした地域づくり、まちなかウォークブルの推進）
- ・地域を結ぶ移動手段の最適化（多様な手法の連携による移動手段の確保、新たな手法の導入）



#### (7) 【協働・広域・行財政分野】協働と連携により誰もが支えあい役立ちあうまち

##### ●DXによる市民・行政のネットワークの強化

- ・デジタル技術を活用した市民と行政の双方向の情報共有、協働のまちづくりの深化  
（対話の機会の充実とタブレットの活用、市公式LINE等を活用した迅速な情報発信）
- ・行政DXの推進による市民サービスの向上と業務効率化  
（オンラインで行政手続きができる「手のひら市役所」の実現による利便性向上、デジタルガバメントへの移行、働き方改革の推進）
- ・広域連携や官民連携の推進による効果的・効率的な行政運営  
（県や市町との連携による課題への協働、SDGsプラットフォームによる官民・企業共創の推進）
- ・行財政改革の推進による持続可能な行政サービスの実現（公共施設等の適正化）

